

業種		業種別		年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		13		14			-1	
	木材・木製品		5		1				4
	化学工業		5						5
	金属製品		2		6			-4	
	一般・電気・輸送用機械		2		2				
	その他		7		11			-4	
	小計		34		34			0	
建設業	土木工事		2		1				1
	建築工事(木造除く)		8	1	11	-1		-3	
	木造建築工事		4		1				3
	その他の工事		12	1	2	-1		10	
	小計		26	2	15	-2		11	
陸上貨物運送事業			33		18				15
畜産業		1	3		3				
小売業			13	1	14	-1		-1	
社会福祉施設			2		10			-8	
その他			42		49			-7	
計		1	153	3	143	-2		10	

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	22	26	(1) 22	18	22	19	24						(1) 153

労働安全衛生法及び作業環境測定法改正の主なポイントについて

令和8(2026)年1月1日から段階的に施行※されます
※一部は公布日(令和7年5月14日)に施行済み

1. 個人事業者等の安全衛生対策の推進
2. 職場のメンタルヘルス対策の推進
3. 化学物質による健康障害防止対策等の
4. 機械等による労働災害防止の促進等
5. 高年齢労働者の労働災害防止の推進
6. 治療と仕事の両立支援の推進

リーフレットはこちら



年齢別	件数	率(%)
～19歳	5	3.3%
20～29歳	19	12.4%
30～39歳	24	15.7%
40～49歳	30	19.6%
50～59歳	(1) 49	32.0%
60歳～	26	17.0%

		規模別				事故の型別							合計	
		規模 九人	一〇人 九人	一〇人 五人	一〇〇人 規模	墜落・ 転落	転 倒	激突され	挟まれ・ 巻込まれ	切れ・ こすれ	交通事故	動作の反動		その他
製 造 業	食料品		6	1	6		3	1	5			2	2	13
	木材・木製品		1		4		1		2	1			1	5
	化学工業		1	1	3	2			1				2	5
	金属製品		2					1		1				2
	一般・電気・ 輸送用機械	1			1							2		2
	その他	1		5	1				1			1	5	7
	小計	2	10	7	15	2	4	2	9	2		5	10	34
建 設 業	土木工事	1	1			1			1					2
	建築工事 (木造除く)	5	3			2	5						1	8
	木造建築工事	3	1			1	1		1	1				4
	その他の工事	6	4	2		1	2		2	2			5	12
	小計	15	9	2		5	8		4	3			6	26
陸上貨物運送事業		2	15	5	11	5	5	5	2	3	3	5	5	33
畜産業		1	1	1				1	(1) 1			1		(1) 3
小売業		1	10	2			5		2		4		2	13
社会福祉施設			1	1			1					1		2
その他		5	20	8	9	8	16	3	4	1	3	3	4	42
計		26	66	26	35	20	39	11	(1) 22	9	10	15	27	(1) 153

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く